

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第84期) 至 平成23年3月31日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

(E01089)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	24
2. 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
1. 提出会社の親会社等の情報	59
2. その他の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第84期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎 正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74—3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74—3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小平 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,386,327	14,714,867	11,979,045	9,640,736	9,719,470
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	386,643	200,939	△370,951	24,554	74,229
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	204,526	102,858	△783,898	11,413	10,152
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	3,109,378	3,087,839	2,215,097	2,228,013	2,240,628
総資産額 (千円)	9,410,990	8,891,991	6,848,274	7,167,907	7,355,435
1株当たり純資産額 (円)	81.00	80.44	57.70	58.04	58.37
1株当たり配当額 (円)	3.0	2.0	0.0	0.0	0.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	5.32	2.67	△20.42	0.29	0.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	34.7	32.5	31.1	30.5
自己資本利益率 (%)	6.7	3.3	△29.5	0.5	0.5
株価収益率 (倍)	31.5	32.5	△2.2	292.6	310.0
配当性向 (%)	56.3	74.6	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,248	284,230	7,826	402,965	147,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△228,681	△398,461	△357,231	△249,947	△160,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,517	△55,263	243,155	△100,063	36,775
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	315,378	145,883	39,634	92,589	116,285
従業員数 (内出向者数) 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	219 (19) 〔外71〕	221 (18) 〔外71〕	230 (10) 〔外36〕	230 (10) 〔外30〕	225 (14) 〔外36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 第80期、第81期、第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年7月	日東タイヤ㈱を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業㈱(現、三菱化学㈱)の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年2月	横浜ゴム㈱と業務提携
昭和46年8月	横浜ゴム㈱と技術援助契約
昭和48年6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年2月	横浜ゴム㈱との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業㈱と技術提携及び生産提携
昭和54年4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売㈱を設立し、東洋ゴム工業㈱と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ㈱に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東㈱に営業譲渡 日東化工㈱と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成3年7月	大阪出張所を営業所に改称
平成5年7月	湘南エヌティケー㈱を設立
平成5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年6月支店に昇格)
平成6年8月	㈱愛東を設立
平成7年7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売㈱を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成8年1月	日東化工販売㈱湘南営業所を開設(平成10年6月支店に昇格)
平成9年8月	九州営業所を閉鎖
平成11年4月	ISO9001認証取得
平成12年3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年4月	日東化工販売㈱を統合
平成13年6月	ISO14001認証取得
平成19年6月	PERUBCO NITTOKAKO CO., LTD. を設立
平成20年1月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合
平成21年4月	名古屋支店を名古屋営業所に改称
平成22年3月	塩ビコンパウンド事業終了

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

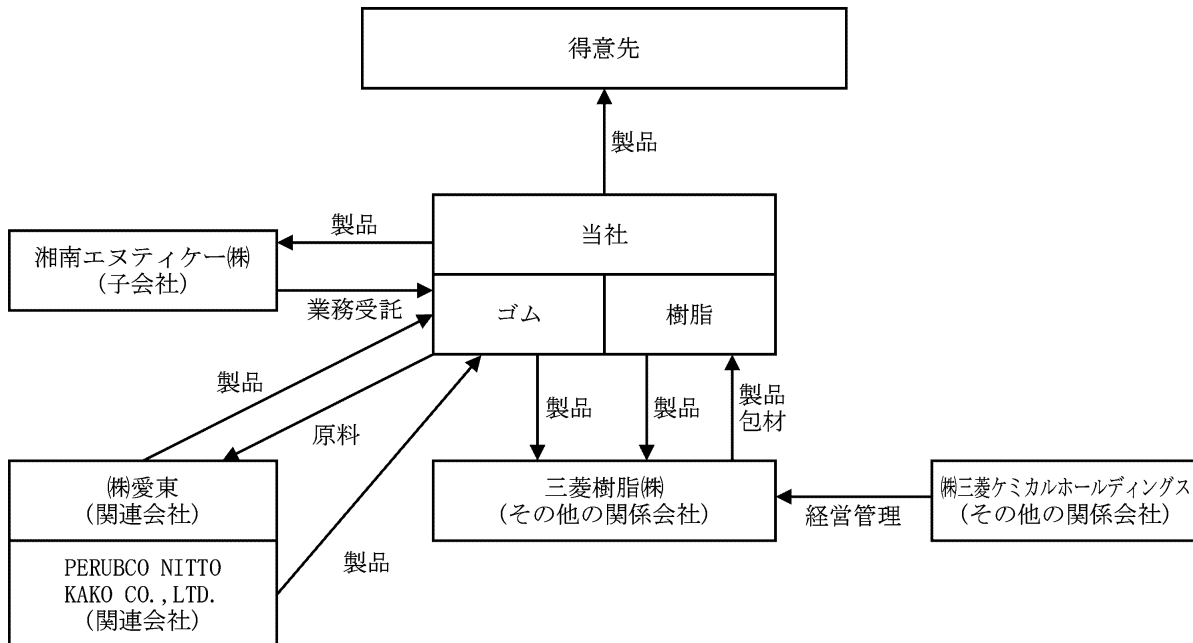
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東及びPERUBCO NITTO KAKO CO.,LTD. に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高性能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注) 1、2	東京都 港区	百万円 50,000	グループ会社の 経営管理	間接 37.22%	
(その他の関係会社) 三菱樹脂㈱ (注) 1	東京都 中央区	百万円 21,503	各種樹脂製品の 製造、加工及び 販売	直接 36.32%	イ 役員の兼務 2名 ロ 営業上の取引 同社から製品等の仕入及 び同社へ製品の販売を行 っております。

(注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。

2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱樹脂㈱の完全親会社であります。

3 上記のほか、重要性の乏しい関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 [36]	43.1	11.4	4,122

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴム事業	137 (32)
樹脂事業	68 (4)
報告セグメント計	205 (36)
その他	20 (-)
合計	225 (36)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は149名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、高い経済成長を続ける中国などを中心とした新興国向けの輸出の増加や、エコカー減税等の各種経済対策を背景とした企業収益の押し上げ効果はあったものの、本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月11日の東日本大震災や、その後の原発被害の影響はとても深刻であり、緩やかながら回復基調にあった日本経済は、一層不透明なものとなっております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましては、震災以前については、自動車関連の需要増はありましたものの原材料価格の上昇が続いたこともあり厳しい展開となりました。

当期は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきた結果、対前期比増収となりました。利益に関しては、固定費の削減等により営業利益、経常利益については増益となりましたが、機械設備の更新による固定資産除却損や、有価証券評価損の計上等もあり、当期純利益は前年並に止まりました。

この結果、当期の業績は、売上高9,719百万円(前期比0.8%増)、営業利益92百万円(前期比は90.1%増)、経常利益74百万円(前期比202.3%増)、当期純利益10百万円(前期比11.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ゴム事業

シート・マット製品は減収となりましたが、ゴムコンパウンド製品、成形品は、自動車関連の需要増等により前年同期比増収となりました。ゴム事業全体の売上高は5,455百万円となり、前期に比べて18.2%の増収となりました。

樹脂事業

高機能樹脂コンパウンドは、需要の増加や、新規製造受託であるオレフィスタにより増収となったものの、塩ビコンパウンドの製造受託がなくなったために、樹脂事業全体の売上高は4,163百万と、前期に比べて15.1%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ23百万円（25.6%）増加し、当事業年度末には116百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において営業活動から得たキャッシュフローは147百万円となっております。棚卸資産が増加したこと等により、前期に比べ255百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において投資活動に伴うキャッシュフローは△160百万円となって前期比89百万円の支出減となりましたが、主な理由は設備投資の支払額の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において財務活動によるキャッシュフローは、36百万円の収入(前期は100百万円の支出)となっております。これは借入したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,210,371	14.9
樹脂事業	3,439,308	△14.9
その他	14,440	—
合計	6,664,120	△2.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 その他は、事業セグメントではない製造原価であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,637,184	41.6	287,082	26.3
樹脂事業	3,375,606	△19.5	273,410	△10.8
合計	7,012,790	3.7	560,492	5.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	5,455,716	18.2
樹脂事業	4,163,535	△15.1
その他	100,218	△15.8
合計	9,719,470	0.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。
3 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	3,285,222	34.1	2,424,692	24.9
東洋ゴム工業㈱	1,099,661	11.4	1,613,514	16.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当期の国内経済は、一時は消費の持ち直しや起業収益の改善など、景気回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、昨年度塩ビコンパウンド受託事業が終了することによって出来たマイナスを埋めるための収益基盤の強化が最大の課題です。

このためには、当社独自のブランド商品群一つ一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用および機能性ゴムシートおよび高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品は、営業体制を強化して拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社のブランド商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現する為の具体的な方策は以下の通りです。

- 1) 品質の向上と徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。
- 2) 製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。
具体的には、社会インフラの整備、資源リサイクル、情報化社会、エネルギーといった分野へ対応する開発を進めております。
- 3) 生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。
具体的には、ゴムの高効率・精密成形設備や多様なフィラー配合への対応がとれる樹脂コンパウンド生産設備等の導入をはかってまいります。
- 4) 国内市場向けのコスト競争力強化をはかるために、また成長する東南アジア市場への展開するために、ベトナムに設置しました合弁会社の積極的な活用をはかってまいります。
- 5) 資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。
- 6) コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

また組織体制面におきましては、当事業年度に発覚した「当社従業員の不正行為」に係る再発防止策を含む内部統制・内部牽制の充実を重要課題として優先的に取り組んでいくとともに、企業倫理憲章・コンプライアンス行動規範を再認識し、意識改革・組織体制を整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の58%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の33%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の8%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業（ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等）及び樹脂事業（樹脂コンパウンド、樹脂製品）に関連した新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善等に取り組んでおります。

当社の研究開発に当たっては、新商品開発はもちろんのこと、環境負荷物質低減やリサイクル関連商品開発など安心・安全・環境にも配慮しております。

当社の技術開発センターは、4つのグループ：①シートマット技術G r ②成形品技術G r ③新商品開発G r ④樹脂技術G r からなり、これらのグループで、ゴム製品及び樹脂製品の開発、既存製品の品質・技術改良及び技術サービス等を行っております。

また、将来の柱となる新規事業検討として ⑤新事業推進室を設置し、社会のニーズを把握し新商品開発の種探しを行っております。

開発スタッフは合計16名で、これは総従業員数の7.1%に当たります。又、当期の研究開発費は、ゴム事業81百万円、樹脂事業41百万円、その他35百万円、総額159百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りです。

〔ゴム事業〕

1. ゴムコンパウンド

当社は日東タイヤ㈱時代から長年に亘って培ったゴム混練技術・ゴム配合技術を駆使して、様々なゴムコンパウンドを開発・提供しております。タイヤ関連事業の販売量が減少する中、小口需要にも応えるべく小型混練設備を活用し、種々のゴム練りを行っております。またゴムコンパウンドを未加硫のまま薄いシート状に加工する分出し事業も増加してきました。今後もお客様に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めております。

2. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。

ゴムシートの高付加価値化といたしまして、環境対応型商品（RoHS指令対応を汎用シートには既に適用）による環境負荷物質の低減、幅広い用途に対応するSBR系シートや耐摩シートのラインアップ化、さらに防振ゴムのシリーズ化（橋梁用等防振用途C、Gシリーズ）や極難燃シート等、顧客ニーズに対応した商品を開発しております。

3. ゴムマット

ゴムマットにつきましても機能付加した新製品開発を進めており、一例としてロングセラーの長尺透水性ゴムマット「クッションマット」に、ヒートアイランド対策の「クッションマットクール」と耐荷重性を向上させた「クッションマットハード」の2種類をラインアップに加えました。これらは着実に販売につながってきております。また、特許取得品の振動を制御する極難燃車両床材、同じく特許工法のMBM工法（交通振動低減の防振バラスト工法）等にも期待しております。

また「スーパーガードU」は、マットの表面突起部が太陽光線を吸収し芝を保護しながら生育をサポートするため、緑化推進を支援する製品として採用が定着してまいりました。今回新たに「スーパーガードP（パーク）」をラインアップに加え、特に公園用に使用されております。

さらに、床置きタイプの広告用マットを新たに開発しております。

4. ゴム成形品

新商品といたしまして、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での各種防振ゴム部材開発検討を進めております。またシール材の技術を活用した精密高機能・特殊パッキン材の商品化を行っております。下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発でニーズに応えております。

また今回、新たに極難燃コンパウンドを開発し、世界で最も厳しいといわれる英国BS規格（British Standard）

1Aをクリアしました。今後新たな用途が期待されます。

その他、ベトナムとのジョイントベンチャー会社への新商品配合検討支援も行っております。

〔樹脂事業〕

1. 高機能樹脂コンパウンド

コンパウンド技術向上への取り組みによる技術蓄積で、各種樹脂コンパウンドの要請に対応しております。汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術と設備を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能です。

2. リサイクルコンパウンド

リサイクルナイロン6をベースに、有機、無機材料で改質したリサイクル複合ナイロン樹脂の開発に取り組んでおります。その優れた特性で、自動車部品、電機部品、建材部品などのニーズに応えております。

3. 樹脂洗浄剤

射出成形用グレードに加え、フィルム・ブロー用グレードの開発に重点的に取り組み、実績を上げております。今後も拡販に向け新規グレードの開発に取り組んでまいります。

4. 導電性樹脂

各種樹脂と導電性カーボンブラック、及び親水性ポリマーとの複合化技術で、広範囲な制電ニーズに対応するグレードの開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額により計算しております。

②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当期の売上高は、販売量の維持・拡大を推進してきた結果、9,719百万円で前期比78百万円(0.8%)の増収となりました。営業利益につきましては、固定費の削減等により営業利益は92百万円で前期比43百万円(90.1%)の増益となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益-費用)は、当期は△17百万円と、前期の△23百万円に対して、6百万円回復しております。要因としては、利息の支払いが減少したことによるものであります。当期の経常利益は74百万円と前期の24百万円に対して、49百万円(202.3%)の増益となりました。

③特別損失及び当期純利益

当期は、機械設備の更新による固定資産除却損の増加や投資有価証券評価損、関係会社株式評価損も発生したために、特別損失は前期に対して46百万円増加しております。

経常利益から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は10百万円となり、前期の11百万円の当期純利益に対して、1百万円減少しました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

①キャッシュフロー

(営業活動によるキャッシュフロー)

当期において営業活動による資金の収入は147百万円となり、前期と比べ255百万円の収入減となりました。これは、主として棚卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当期において投資活動による資金の支出は160百万円となり、前期と比べ89百万円の支出減となりました。これは、主として設備投資の支払額の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当期において財務活動による資金の収入は36百万円(前期は100百万円と支出)となりました。これは借入をしたことによるものです。

②財政状態

当事業年度末における当社の総資産は、前期末に比べ187百万円増加して、7,355百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産が増加したこと等により325百万円増加し、固定資産は、設備投資額が償却内であるため、137百万円減少しました。

当期末の負債は、前期末に比べ174百万円増加して、5,114百万円となりました。流動負債は、仕入債務等が増加したことや、返済期限が1年内となった長期借入金を流動負債へ振り替えたことにより700百万円増加し、固定負債は、長期借入金を流動負債へと振り替えたこと等により、525百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末に比べ12百万円増加して、2,240百万円となりました。これは主に当期純利益によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等に実施いたしました。当事業年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度	
ゴム事業	113	百万円
樹脂事業	118	〃
計	231	〃
その他	4	〃
合計	236	〃

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	884,309	653,998	1,575,872 (56,387)	36,418	3,150,598	225 [36]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他
本社・工場	三菱化学株他	倉庫用建物	88,228	8,801	61,176 (2,189)	2,341
本社・工場	株愛東他	生産設備建物	50,553	—	95,606 (3,420)	—

3 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

4 リース契約による主な賃貸設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	9	35,040	104,167

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。全体の枠としては償却の範囲内を目安としておりますが、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等
該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	—	—

(注) 財務体質改善のため6割減資

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	15	62	6	2	3,847	3,939	—
所有株式数 (単元)	—	1,480	244	17,819	118	63	18,602	38,326	74,000
所有株式数 の割合(%)	—	3.86	0.64	46.49	0.31	0.16	48.54	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

2 自己株式17,615株のうち17単元は「個人その他」の欄に、615株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式17,615株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は15,615株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県名古屋市中区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,304	3.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	愛知県名古屋市中区	622	1.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	258	0.67
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	208	0.54
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
計	—		52.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,311	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	15,000	—	15,000	0.0
計	—	15,000	—	15,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	400	24,950
当期間における取得自己株式	299	27,508

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,615	—	15,914	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあり、経営体質の一層の充実強化のため、配当は見送りました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当致します。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	216	174	107	105	99
最低(円)	131	81	40	44	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	58	59	63	71	67	87
最低(円)	50	50	56	59	63	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	鍵 崎 正 己	昭和23年1月22日生	平成11年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 18年6月 同 19年6月	三菱化学株式会社坂出事業所機能炭材センター長兼技術開発部長 当社ゴム営業第二部長 取締役ゴム事業部門副部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役ゴム事業部門長 専務取締役ゴム事業部門長 取締役社長(現)	(注)2	58
常務 取締役	営業管理部長	高 瀬 宗 救	昭和24年11月28日生	平成12年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 18年6月 同 20年4月 同 22年2月 同 22年4月 同 22年6月	日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 当社樹脂営業部長 樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 取締役樹脂事業部門長 常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役樹脂事業部門長(営業統括) 常務取締役樹脂事業部門長兼監査室長 常務取締役監査室長 常務取締役営業管理部長(現)	(注)2	15
取締役	海外担当	三 原 清 和	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 平成12年6月 同 13年11月 同 15年7月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年1月 同 22年6月	当社入社 技術開発センター長 精練製造部長兼技術開発センター長 ゴム営業第二部長 取締役ゴム営業第二部長 取締役技術開発センター長 取締役技術開発センター・新規事業担当 取締役海外担当(現)	(注)2	26
取締役	経営管理室長	森 茂	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 平成17年6月 同 20年4月 同 20年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 日本エタノール株式会社取締役総務部長 当社理事経営管理室部長 取締役経営管理室長(現)	(注)2	28
取締役	新事業推進室長	前 原 一 正	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 平成15年4月 同 16年6月 同 19年6月 同 20年11月 同 21年7月 同 21年8月 同 22年9月 同 22年10月	当社入社 ゴム営業第一部長 理事ゴム営業第一部長 取締役ゴム営業部長 取締役ゴム事業部門副事業部門長 湘南エヌティケー株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役ゴム事業部門副事業部門長兼新規事業担当 当社取締役ゴム事業部門副事業部門長兼新事業推進室長 当社取締役新事業推進室長(現)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	樹脂事業部門長	加藤 俊	昭和31年3月29日生	平成3年5月 同16年10月 同18年8月 同19年6月 同22年4月 同22年6月	当社入社 樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門樹脂製造部長兼 同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門樹脂製造部長兼 同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門長 取締役樹脂事業部門長(現)	(注)2	3
取締役	ゴム事業部門長 兼技術開発センター長	曾根 一祐	昭和31年11月11日生	平成18年4月 同20年6月 同20年6月 同22年4月 同22年6月 同22年10月	三菱化学株式会社中部支社営業推進室長 当社社長付 理事技術開発センター長 理事ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門長兼技術開発センター長(現)	(注)2	18
取締役	共通部門長 兼工務部長	西岡 靖之	昭和30年5月2日生	昭和54年3月 平成6年6月 同13年11月 同15年4月 同18年12月 同20年6月 同21年8月 同23年4月 同23年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社) 三菱化成ビニル株式会社名古屋工場事務部主席 三菱化学株式会社筑波事業所管理センターグループマネージャー 三菱化学エムケーブイ株式会社企画管理部グループマネージャー 当社共通部門事務部長兼営業管理部長 理事共通部門事務部長兼営業管理部長 理事共通部門事務部長 理事共通部門長兼工務部長 取締役共通部門長兼工務部長(現)	(注)2	37
監査役	常勤	門多 泰	昭和24年11月19日生	平成20年2月 同20年6月	三菱化学株式会社内部統制推進室監査室 当社常勤監査役(現)	(注)3	2
監査役		浪尾 秀治	昭和33年3月18日生	昭和51年4月 平成8年7月 同18年4月 同21年4月 同21年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学株式会社樹脂カンパニー企画管理部 三菱化学エムケーブイ株式会社企画管理部グループマネージャー 三菱樹脂株式会社経理部グループマネージャー(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		森本 雄二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 同57年10月 平成4年3月 同4年12月 同6年10月 同7年12月 同8年1月 同21年2月 同21年6月 同23年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社本社管理部 同社新規事業本部企画管理部兼メディカル事業部課長 税理士試験合格 三菱化学株式会社機能資材カンパニー企画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計事務所開業(現) 児玉化学工業株式会社仮監査役 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
計							220

- (注) 1. 監査役門多泰、浪尾秀治及び森本雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、企業統治の体制として、取締役会、監査役会のほかに、週1回行う経営会議を設けています。経営会議は、取締役会、常勤監査役及び数名の幹部社員で構成されており、各担当業務の遂行状況報告を行うことによりスピーディーな情報伝達に資するとともに、トップは必要な業務執行指示を行っております。また、重要案件の付議を適宜行っております。

イ 取締役、取締役会

取締役会は、社内取締役8名(提出日現在も8名)で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は10回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 監査役、監査役会

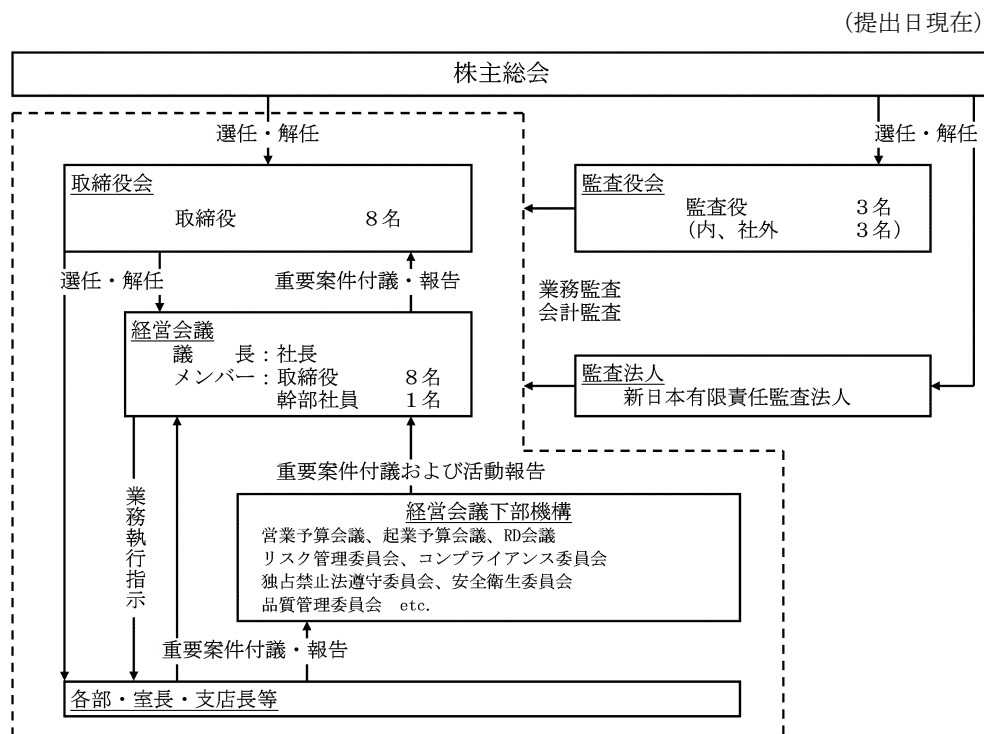
監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は9回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ハ 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

当社の体制を図で示すと次の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

経営会議により週1回定期的に会合を行い、意思疎通を図り、必要な意思決定をスピーディに行うことにより、当社規模の組織の統治が効率的かつ効果的に行われていると評価しています。

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、新たに重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、「リスク管理委員会」を設置しており、毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社は内部監査の充実を目的に監査室(6名(内兼務者5名))を設置しております。監査室は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を取締役社長及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお監査室は、取締役社長直轄として機能しております。

(監査役監査)

監査役会は社外監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

また、各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役は会計監査人及び監査室と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。

また、当社は内部監査と内部統制部門は同一の監査室により機能しており、監査役及び会計監査人と監査室が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役門多泰氏は、当社の主要な取引先である三菱化学株式会社において監査室に従事していたこともあり、監査として必要な視点や豊富な経験を生かし、また同氏は主要な取引先である三菱化学株式会社を退社していることから、監査役として当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役(常勤)として、当社経営への監査を客観的に行っております。

社外監査役浪尾秀治氏は、大株主である三菱樹脂株式会社において経理部グループマネージャーに従事していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

森本雄二氏は、当社の主要な取引先である三菱化学株式会社に在籍しておりましたが、平成7年12月に同社を退職しており、退職後、既に15年経過しております。また同氏は、三菱化学株式会社に在籍時に、税理士資格を取得しており、退職後の平成8年1月より、森本会計事務所として独立開業しており、それ以降は、三菱化学株式会社と関係はありません。なお、同氏は現在、当社と取引のある児玉化学工業株式会社の社外監査役ではありますが、児玉化学工業株式会社は、当社の主要な取引先ではありません。また、同氏は税理士として、税務・会計に関する専門性の高い知見・識見を有しており、監査役として当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくことが期待できると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。平成17年6月の定時株主総会までは、社外の方に取締役に就任いただき、主として、製造技術・研究開発について、監督・助言いただいておりますが、当社の技術スタッフも充実してまいりましたので、現在は社外取締役を選任しておりません。今後につきましても、当社状況に応じ選任を検討してまいります。

また、当社は社外監査役(常勤)が、毎週開催しております経営会議に出席しておりますため、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	46,867	32,667	—	—	—	14,200	9
社外役員	11,600	10,200	—	—	—	1,400	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
58,392	6	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議(平成4年6月26日)により取締役の報酬額は、月額100万円以内としております(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額を含んでおりません。)。また、株主総会の決議(昭和57年6月28日)により監査役の報酬額は、月額200万円以内としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	14,475	14,475	1,318	—	(注)
上記以外の株式	30,698	28,688	713	—	△5,458 (△4,497)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

公認会計士 布施木 孝叔、公認会計士 飯畑 史朗

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士 2名、その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
22,500	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.7%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	2.2%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の主催する講演会等に積極的に出席し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,589	116,285
受取手形	682,871	682,839
売掛金	1,911,987	2,111,275
商品及び製品	388,504	357,178
仕掛品	92,459	147,882
原材料及び貯蔵品	249,165	323,649
前払費用	13,379	11,776
未収入金	※1 183,248	※1 204,271
立替金	12,120	12,548
その他	2,912	6,965
貸倒引当金	△3,700	△3,700
流動資産合計	3,645,538	3,970,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 869,927	※2 835,823
構築物（純額）	※2 54,348	※2 48,486
機械及び装置（純額）	※2, ※3 783,491	※2, ※3 651,024
車両運搬具（純額）	※2 3,604	※2 2,974
工具、器具及び備品（純額）	※2 49,481	※2 36,418
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	17,057	68,985
有形固定資産合計	3,353,782	3,219,583
無形固定資産		
のれん	20,500	14,500
ソフトウェア	4,225	3,091
その他	1,041	1,034
無形固定資産合計	25,766	18,625
投資その他の資産		
投資有価証券	45,173	43,163
関係会社株式	25,000	31,577
関係会社出資金	55,539	55,539
貸倒引当金	△11,423	△10,901
その他	28,530	26,873
投資その他の資産合計	142,819	146,251
固定資産合計	3,522,369	3,384,461
資産合計	7,167,907	7,355,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 308,109	※1 278,421
買掛金	※1 1,566,338	※1 1,896,103
短期借入金	1,460,000	1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	533,200
未払金	38,876	138,508
未払費用	71,384	68,980
未払法人税等	12,319	9,810
未払消費税等	23,786	—
預り保証金	50,650	51,831
前受金	325,118	60,217
預り金	22,104	22,984
賞与引当金	91,500	85,600
設備関係支払手形	14,753	43,100
流動負債合計	4,018,140	4,718,759
固定負債		
長期借入金	566,800	33,600
退職給付引当金	282,704	284,998
役員退職慰労引当金	72,250	77,450
固定負債合計	921,754	396,048
負債合計	4,939,894	5,114,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	19	19
利益剰余金		
利益準備金	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	△239,843	△229,691
利益剰余金合計	317,796	327,948
自己株式	△1,855	△1,880
株主資本合計	2,235,959	2,246,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,946	△5,458
評価・換算差額等合計	△7,946	△5,458
純資産合計	2,228,013	2,240,628
負債純資産合計	7,167,907	7,355,435

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,640,736	9,719,470
売上原価		
製品期首たな卸高	459,365	388,504
当期製品仕入高	1,750,319	2,037,743
当期製品製造原価	※1, ※4 6,823,831	※4 6,664,120
合計	9,033,517	9,090,368
他勘定振替高	※2 9,182	※2 11,182
製品期末たな卸高	※1 388,504	357,178
製品売上原価	8,635,830	8,722,007
売上総利益	1,004,905	997,462
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 545,782	※3 547,942
一般管理費	※3, ※4 410,691	※3, ※4 357,446
販売費及び一般管理費合計	956,473	905,389
営業利益	48,432	92,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,023	2,176
助成金収入	5,617	—
設備賃貸料	3,000	3,000
未払配当金除斥益	975	784
物品売却益	—	1,920
その他	2,038	2,569
営業外収益合計	14,655	10,450
営業外費用		
支払利息	33,848	23,939
手形売却損	520	—
債権売却手数料	2,754	2,494
その他	1,409	1,861
営業外費用合計	38,532	28,294
経常利益	24,554	74,229
特別損失		
固定資産除却損	※5 12,669	※5 31,369
投資有価証券評価損	—	4,497
関係会社株式評価損	—	23,422
特別損失合計	12,669	59,290
税引前当期純利益	11,885	14,939
法人税、住民税及び事業税	4,809	4,787
過年度法人税等戻入額	△4,337	—
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	471	4,787
当期純利益	11,413	10,152

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費		4,959,947	72.9		5,092,835	75.8
II 労務費						
賞与引当金繰入額	66,619			61,409		
その他	953,491	1,020,111	15.0	943,329	1,004,739	15.0
III 経費						
減価償却費	343,299			309,861		
電力料	153,995			174,596		
その他	329,794	827,088	12.2	137,510	621,967	9.3
当期総製造費用		6,807,147	100.0		6,719,543	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,143			92,459	
合計		6,916,291			6,812,002	
期末仕掛品たな卸高		92,459			147,882	
当期製品製造原価		6,823,831			6,664,120	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
前期末残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19	19
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,640	157,640
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△251,257	△239,843
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11,413	10,152
当期変動額合計	11,413	10,152
当期末残高	△239,843	△229,691
利益剰余金合計		
前期末残高	306,382	317,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11,413	10,152
当期変動額合計	11,413	10,152
当期末残高	317,796	327,948
自己株式		
前期末残高	△1,792	△1,855
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△24
当期変動額合計	△63	△24
当期末残高	△1,855	△1,880
株主資本合計		
前期末残高	2,224,609	2,235,959
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11,413	10,152
自己株式の取得	△63	△24
当期変動額合計	11,349	10,127
当期末残高	2,235,959	2,246,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,512	△7,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,566	2,487
当期変動額合計	1,566	2,487
当期末残高	△7,946	△5,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,512	△7,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,566	2,487
当期変動額合計	1,566	2,487
当期末残高	△7,946	△5,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,215,097	2,228,013
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	11,413	10,152
自己株式の取得	△63	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,566	2,487
当期変動額合計	12,916	12,614
当期末残高	2,228,013	2,240,628

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,885	14,939
減価償却費	370,887	335,797
固定資産除却損	12,669	31,369
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,497
関係会社株式評価損	—	23,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,416	2,294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,100	5,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	939	△522
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,900	△5,900
受取利息及び受取配当金	△3,023	△2,176
支払利息	33,848	23,939
売上債権の増減額(△は増加)	△571,666	△199,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,425	△98,581
その他の資産の増減額(△は増加)	△57,558	△22,941
仕入債務の増減額(△は減少)	204,921	300,077
未払費用の増減額(△は減少)	△24,262	△1,603
その他の負債の増減額(△は減少)	339,043	△239,532
その他	△10	522
小計	435,881	171,544
利息及び配当金の受取額	3,023	2,176
利息の支払額	△33,127	△23,415
法人税等の支払額	△2,812	△3,961
法人税等の還付額	—	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,965	147,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△249,954	△148,275
有形固定資産の売却による収入	600	600
無形固定資産の取得による支出	△1,065	—
投資有価証券の売却による収入	471	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	—	△6,236
貸付金の回収による収入	—	1,923
その他	—	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,947	△160,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	70,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△33,200
自己株式の増減額(△は増加)	△63	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,063	36,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,955	23,695
現金及び現金同等物の期首残高	39,634	92,589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92,589	※1 116,285

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 無形固定資産……………定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、 当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において 発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上してしま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 無形固定資産……………定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
未収入金 125,473千円	未収入金 112,184千円
支払手形 20,194千円	支払手形 17,679千円
買掛金 51,676千円	買掛金 102,591千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,969,475千円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,703,498千円です。
※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円	※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,583千円</p>																																																									
<p>※2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。</p>	<p>※2 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。</p>																																																								
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p>																																																								
<p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">175,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費</td> <td style="text-align: right;">71,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">111,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">59,393千円</td> </tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">129,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">13,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定保険料</td> <td style="text-align: right;">26,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">26,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">13,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">34,407千円</td> </tr> </table>	運賃	175,402千円	荷造費	71,246千円	給料	111,422千円	賞与引当金繰入額	13,070千円	業務委託料	59,393千円	役員報酬	53,639千円	給料	129,398千円	賞与	13,652千円	賞与引当金繰入額	11,809千円	法定保険料	26,548千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,000千円	賃借料	26,290千円	諸手数料	13,053千円	業務委託費	34,407千円	<p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">173,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費</td> <td style="text-align: right;">70,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">113,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">59,366千円</td> </tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">126,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">9,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定保険料</td> <td style="text-align: right;">27,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">12,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">33,190千円</td> </tr> </table>	運賃	173,086千円	荷造費	70,835千円	給料	113,512千円	賞与引当金繰入額	13,367千円	業務委託料	59,366千円	役員報酬	42,867千円	給料	126,963千円	賞与	9,178千円	賞与引当金繰入額	10,822千円	法定保険料	27,398千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,600千円	賃借料	20,945千円	諸手数料	12,013千円	業務委託費	33,190千円
運賃	175,402千円																																																								
荷造費	71,246千円																																																								
給料	111,422千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,070千円																																																								
業務委託料	59,393千円																																																								
役員報酬	53,639千円																																																								
給料	129,398千円																																																								
賞与	13,652千円																																																								
賞与引当金繰入額	11,809千円																																																								
法定保険料	26,548千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,000千円																																																								
賃借料	26,290千円																																																								
諸手数料	13,053千円																																																								
業務委託費	34,407千円																																																								
運賃	173,086千円																																																								
荷造費	70,835千円																																																								
給料	113,512千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,367千円																																																								
業務委託料	59,366千円																																																								
役員報酬	42,867千円																																																								
給料	126,963千円																																																								
賞与	9,178千円																																																								
賞与引当金繰入額	10,822千円																																																								
法定保険料	27,398千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,600千円																																																								
賃借料	20,945千円																																																								
諸手数料	12,013千円																																																								
業務委託費	33,190千円																																																								
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">166,083千円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">159,292千円</p>																																																								
<p>※5 固定資産除却損は、建物 1,889千円、構築物1,929千円、機械及び装置8,850千円であります。</p>	<p>※5 固定資産除却損は、建物1,385千円、機械及び装置25,058千円、車両運搬具409千円、工具、器具及び備品4,516千円であります。</p>																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,094	1,121	—	15,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,215	400	—	15,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 112,589千円	現金及び預金勘定 116,285千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 20,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 -千円
現金及び現金同等物 92,589千円	現金及び現金同等物 116,285千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 250,001</td> <td>千円 118,056</td> <td>千円 131,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>23,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,093</td> <td>4,093</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,094</td> <td>145,149</td> <td>131,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 118,056	千円 131,944	ソフトウェア	23,000	23,000	—	工具、器具及び備品	4,093	4,093	—	合計	277,094	145,149	131,944	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 250,001</td> <td>千円 145,833</td> <td>千円 104,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,001</td> <td>145,833</td> <td>104,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 145,833	千円 104,167	合計	250,001	145,833	104,167
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	千円 250,001	千円 118,056	千円 131,944																														
ソフトウェア	23,000	23,000	—																														
工具、器具及び備品	4,093	4,093	—																														
合計	277,094	145,149	131,944																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	千円 250,001	千円 145,833	千円 104,167																														
合計	250,001	145,833	104,167																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 27,885千円	1年内 29,410千円																																
1年超 118,849千円	1年超 89,439千円																																
合計 146,735千円	合計 118,849千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額																																
(1) 支払リース料 36,116千円	(1) 支払リース料 35,040千円																																
(2) 減価償却費相当額 28,814千円	(2) 減価償却費相当額 27,777千円																																
(3) 支払利息相当額 8,603千円	(3) 支払利息相当額 7,154千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	112,589	112,589	—
(2) 受取手形	682,871	682,871	—
(3) 売掛金	1,911,987	1,911,987	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	30,698	30,698	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(322,862)	(322,862)	—
(6) 買掛金	(1,566,338)	(1,566,338)	—
(7) 短期借入金	(1,460,000)	(1,460,000)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(600,000)	(603,747)	(3,747)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,475千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	116,285	116,285	—
(2) 受取手形	682,839	682,839	—
(3) 売掛金	2,111,275	2,111,275	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	28,688	28,688	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(321,521)	(321,521)	—
(6) 買掛金	(1,896,103)	(1,896,103)	—
(7) 短期借入金	(1,530,000)	(1,530,000)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(566,800)	(568,919)	(2,119)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,475千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	116,285	—	—	—
受取手形	682,839	—	—	—
売掛金	2,111,275	—	—	—
合計	2,910,401	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金55,539千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,478	5,497	981
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,478	5,497	981
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,220	33,147	△8,927
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24,220	33,147	△8,927
合計	30,698	38,644	△7,946

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	471	10	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	471	10	—

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金55,539千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	513	146	367
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	513	146	367
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,175	34,001	△5,825
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	28,175	34,001	△5,825
合計	28,688	34,147	△5,458

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について27,920千円(子会社株式23,422千円、その他有価証券の株式4,497千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、子会社株式については、期末における時価が取得原価に比べ下落した場合には全て減損処理を行っております。その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	282,704
退職給付引当金	282,704

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用	35,624
その他(確定拠出型年金掛金)	20,265
退職給付費用	55,889

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	284,998
退職給付引当金	284,998

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用	40,006
その他(確定拠出型年金掛金)	19,800
退職給付費用	59,807

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,777千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29,333千円</td> </tr> <tr> <td>塩ビ補償額</td> <td style="text-align: right;">131,997千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,017千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△443,017千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,149千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114,777千円	役員退職慰勞引当金否認額	29,333千円	塩ビ補償額	131,997千円	その他有価証券評価差額	3,226千円	繰延欠損金	106,035千円	その他	20,498千円	繰延税金資産小計	443,017千円	評価性引当額	△443,017千円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割り等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%	税務上の繰延欠損金控除額	△37.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,709千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">31,444千円</td> </tr> <tr> <td>塩ビ補償額</td> <td style="text-align: right;">24,448千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">205,057千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,705千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,335千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△445,335千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,753千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	115,709千円	役員退職慰勞引当金否認額	31,444千円	塩ビ補償額	24,448千円	その他有価証券評価差額	2,216千円	繰延欠損金	205,057千円	その他	31,705千円	繰延税金資産小計	445,335千円	評価性引当額	△445,335千円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割り等	32.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△2.5%	税務上の繰延欠損金控除額	△45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
賞与引当金損金算入限度超過額	37,149千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	114,777千円																																																																
役員退職慰勞引当金否認額	29,333千円																																																																
塩ビ補償額	131,997千円																																																																
その他有価証券評価差額	3,226千円																																																																
繰延欠損金	106,035千円																																																																
その他	20,498千円																																																																
繰延税金資産小計	443,017千円																																																																
評価性引当額	△443,017千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
住民税均等割り等	3.9%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%																																																																
税務上の繰延欠損金控除額	△37.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	34,753千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,709千円																																																																
役員退職慰勞引当金否認額	31,444千円																																																																
塩ビ補償額	24,448千円																																																																
その他有価証券評価差額	2,216千円																																																																
繰延欠損金	205,057千円																																																																
その他	31,705千円																																																																
繰延税金資産小計	445,335千円																																																																
評価性引当額	△445,335千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
住民税均等割り等	32.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△2.5%																																																																
税務上の繰延欠損金控除額	△45.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡寒川町)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,015千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
318,651	△10,199	308,452	392,958

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,096千円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
308,452	△10,282	298,170	383,254

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,617,361	4,904,288	9,521,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,617,361	4,904,288	9,521,650
セグメント利益又は損失(△)	△76,446	222,941	146,494
セグメント資産	3,640,494	2,571,011	6,211,506
その他の項目			
減価償却費	235,775	109,628	345,403
のれんの償却額	—	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,334	5,412	169,746

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,455,716	4,163,535	9,619,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,455,716	4,163,535	9,619,252
セグメント利益	115,649	84,246	199,896
セグメント資産	4,299,438	2,218,784	6,518,223
その他の項目			
減価償却費	221,506	91,175	312,681
のれんの償却額	—	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,471	155,771	272,243

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,521,650	9,619,252
その他の調整額(注)	119,085	100,218
財務諸表の売上高	9,640,736	9,719,470

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	146,494	199,896
その他の調整額(注)	△98,062	△107,822
財務諸表の営業利益	48,432	92,073

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,211,506	6,518,223
全社資産(注)	956,401	837,212
財務諸表の資産合計	7,167,907	7,355,435

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	345,403	312,681	19,483	17,115	364,887	329,797
のれんの償却額	6,000	6,000	—	—	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,746	272,243	1,463	4,757	171,209	277,001

(注)調整額は、事業セグメントではない減価償却費及び設備投資であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,262,110	1,723,411	1,470,194	3,408,840	754,695	9,619,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

資産	売上高	関連するセグメント
三菱化学㈱	2,424,692	樹脂事業
東洋ゴム工業㈱	1,613,514	ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	—	6,000	6,000
当期末残高	—	14,500	14,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	湘南エヌティケー(株)	神奈川県高座郡寒川町	10,000	ゴム・樹脂製品の販売及び施工	(所有) 直接 100.0	同社から業務委託料等及び同社へゴム・樹脂製品の販売を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム・樹脂製品等販売	41,360	売掛金	4,712
							業務委託料他	48,694	未払費用	1,427
							売上原価の立替他	94,252	未収入金	89,064

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム・樹脂製品の販売及び業務委託料他については、取引基本契約書に基づき、市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)愛東	愛知県名古屋市昭和区	30,000	ゴム製品の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	752,187	買掛金等	103,611
							ゴム材料有償支給他	656,576	未収入金等	94,183

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円04銭	1株当たり純資産額	58円37銭
1株当たり当期純利益金額	0円29銭	1株当たり当期純利益金額	0円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,228,013	2,240,628
普通株式に係る純資産額(千円)	2,228,013	2,240,628
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	15,215	15,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,384,785	38,384,385

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	11,413	10,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,413	10,152
1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,385,404	38,384,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の1/100以下の金額であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,151,688	36,127	48,281	2,139,535	1,303,711	60,344	835,823
構築物	262,201	—	—	262,201	213,715	5,862	48,486
機械及び装置	4,593,875	118,520	352,955	4,359,441	3,708,416	223,781	651,024
車両運搬具	61,720	1,600	15,160	48,159	45,185	1,820	2,974
工具、器具及び備品	660,841	28,326	220,280	468,887	432,469	36,847	36,418
土地	1,575,872	—	—	1,575,872	—	—	1,575,872
建設仮勘定	17,057	277,001	225,073	68,985	—	—	68,985
有形固定資産計	9,323,257	461,576	861,751	8,923,082	5,703,498	328,655	3,219,583
無形固定資産							
のれん	30,000	—	—	30,000	15,500	6,000	14,500
ソフトウェア	5,670	—	—	5,670	2,578	1,134	3,091
その他	2,107	—	—	2,107	1,073	7	1,034
無形固定資産計	37,777	—	—	37,777	19,151	7,141	18,625
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 21,138 千円 |
| (2)機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 72,982 千円 |
| (3)建設仮勘定 | ゴム製品製造設備 | 87,121 千円 |
| (4)建設仮勘定 | 樹脂製品製造設備 | 146,201 千円 |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備等を廃棄したことによるものであります。 |
| (2)工具、器具及び備品 | 金型等を廃棄したことによるものであります。 |
| (3)建設仮勘定 | 落成等に伴うものであります。 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460,000	1,530,000	0.911	—
一年以内に返済予定の長期借入金	33,200	533,200	1.578	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	566,800	33,600	0.950	平成24年～25年
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	2,060,000	2,096,800	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,600	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,123	5,288	1,241	4,568	14,601
賞与引当金	91,500	85,600	91,500	—	85,600
役員退職慰労引当金	72,250	15,600	10,400	—	77,450

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針4. に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,700千円及び回収による取崩額868千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	422
小計	422
当座預金	31
普通預金	110,476
定期預金	—
その他預金	5,355
小計	115,863
計	116,285

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
北陸リトレッド(株)	60,183
日加商工(株)	51,904
(株)高橋ゴムパッキング製作所	38,405
三協商会(株)	37,993
山陽化学(株)	21,504
その他	472,848
計	682,839

(ロ)期日別内訳

期日別	平成23年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	169,874	167,216	152,048	167,184	26,515	682,839

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
三菱化学㈱	330,176
愛知タイヤ工業㈱	417,597
東洋ゴム工業㈱	227,896
オイレス工業㈱	132,271
古河電気工業㈱	103,740
その他	899,593
計	2,111,275

(ロ)回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,911,987	1,020,544	10,006,155	2,111,275	82.58	71.95

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
ゴム成形品	109,775
ゴムシート	80,241
その他	167,161
計	357,178

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	70,450
ゴム成形品	23,937
その他	53,494
計	147,882

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
ゴム関係材料	132,341
ポリ塩化ビニル材料	17,987
その他	158,017
小計	176,005
包装材料	11,338
機械部品	3,964
小計	15,303
合計	323,649

② 流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
加藤産商(株)	35,913
(株)三協商会	34,456
大都産業(株)	20,679
三協ゴム(株)	20,245
(株)愛東	17,679
その他	149,447
計	278,421

(ロ)期日別内訳

期日別	平成23年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	32,031	101,118	56,279	49,324	39,667	278,421

b 買掛金

内訳	金額(千円)
三菱化学㈱	505,286
エムコマース㈱	316,350
豊通ケミプラス㈱	204,865
東洋ゴム工業㈱	107,021
㈱愛東	85,932
その他	676,647
計	1,896,103

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	950,000
㈱横浜銀行	500,000
㈱三菱東京UFJ銀行	50,000
㈱三井住友銀行	30,000
計	1,530,000

d 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	500,000
日本生命保険相互会社	66,800
計	566,800

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,366,494	2,530,434	2,352,989	2,469,551
税引前四半期純利益金額 (千円)	8,519	3,981	1,747	690
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△) (千円)	7,302	2,791	557	△499
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	0.19	0.07	0.01	△0.01

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。公告掲載URL (http://www.nitto-kk.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第84期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第84期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第84期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東化工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東化工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鍵崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鍵崎正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。